

政策シート

政策名

08 だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備

予算費目名

01 労働・雇用事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策

01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

誰もが夢を持って働き、自立した生活を送ることができる就労の機会を確保する。
地域産業を支える企業の人材確保や、若年者、女性、高齢者、障がいのある方、外国人、就職氷河期世代など、働くことを希望する者に就労支援を実施し、就労の実現に向けた環境を整備するとともに、多様な人材が活躍できる職場環境づくりを推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑤ジェンダー	⑧成長・雇用	⑩不平等							
--------	--------	------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	253,979	304,653	255,115	347,498	305,228	319,686
決算	248,180	296,553	246,681	332,107	305,422	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	54,600	61,600	61,600	61,600	61,600	63,000
年間経費(予算又は決算+A+B)	302,780	358,153	308,281	409,098	367,022	382,686

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ハローワーク浜松管内の有効求人倍率(年平均)	倍	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1.42	0.95	1.12	1.22	1.31	
支援女性の就業率	%	目標	50	42	44	46	48	50
		実績	53	43	44	50	55	
	%	目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

若年者、女性、高齢者、障がいのある方、外国人、就職氷河期世代など、働くことを希望する者に就労支援を実施した。また、市と国の一体的実施事業や大都市圏等からのUIターン就職の促進に取り組んだ。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
市の生活支援と国の職業相談等を一体的に実施するジョブサポートセンターでは381人、女性就労支援事業では91人、地域若者サポートステーションはままつでは43人、障害者就労支援センターでは31人を就業に結び付けた。また、UIターン就職を希望する学生等を支援し136人の内定に結びつけた。高校生については、1,755人に対し職業意識の形成を支援するとともに、地元企業の魅力を伝えるなど、それぞれの状況に応じた就労支援を計画どおり実施した。また、高齢者活躍宣言事業所認定事業により10社を認定、ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業において11社を認証した。さらに、外国人雇用相談サポートデスクを設置し、2,280件の相談に対応した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	雇用促進事業	○	○		185,094	149,394	5.1				
2	労働・雇用相談事業	－	－		2,369	969	0.2				
3	勤労者福利厚生事業	－	－		79,245	75,745	0.5				
4	勤労者福祉施設運営事業	－	－		96,395	89,395	1.0				
5	区再編準備事業	－	－								
6	労働・雇用デジタル運営経費	－	－		7,627	3,427	0.6				
7	労働・雇用運営経費(一般諸経費のみ)	－	－		11,956	756	1.6				
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					382,686	319,686	9.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 雇用促進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

若年者、女性、高齢者、障害のある方、外国人等、働くことを希望する方に就労に関する支援事業を実施する。また、UIJターン就職の促進に取り組む。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	I-2(1)ア	I-2(2)ア	I-2(2)イ	I-2(2)ウ	I-2(3)ア	

(4) 関連するSDGsのゴール

	⑤ジェンダー	⑧成長・雇用	⑩不平等
事業とゴールの 関連性	各事業の取り組みにより、若者、女性、高齢者、障がい者、外国人など、働くことを希望する全ての人の就業を支援することが目標達成に資するものである。		

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	67,065	74,123	76,065	118,874	125,935	149,394
	決算	63,068	71,937	73,050	110,082	126,129	
	国・県支出		9,191	6,519	23,131	21,560	24,352
	市債						
	その他	196	202	180	175	1,530	3,240
	一般財源	62,872	62,544	66,351	95,568	103,039	121,802
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		31,500	38,500	38,500	38,500	37,100	35,700
人工	正規	3.7	4.7	4.7	4.7	4.5	5.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		94,568	110,437	111,550	157,374	163,229	185,094

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ハローワーク浜松管内の有効求人倍率(年平均)		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1.42	0.95	1.12	1.22	1.31	
支援女性の就業率(%)	I-2(2) ア	目標	50	42	44	46	48	50
		実績	53	43	44	50	55	
UIJターン就職支援 マッチングアドバイザー派遣事業による内定者数(人)	I-2(1) ア	目標	40	70	110	150	150	150
		実績	134	200	181	136	136	
外国人留学生のインターンシップフェア参加者数(人)	I-2(2) イ	目標	35	20	25	25	30	30
		実績	17	WEB開催のため不明	40	30	14	
高齢者活躍宣言事業所認定制度の認定事業所数(社)	I-2(2) ウ	目標	30	55	90	110	120	130
		実績	52	79	105	115	124	
ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業所数(社)	I-2(3) ア	目標	80	95	120	130	140	150
		実績	88	107	117	129	139	

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	08	01	001702000	01	産業振興課	木下 真弥	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・「高校生等就職支援事業」高校生の職業意識形成、市内企業の職場見学等を行った。
- ・「大学生等就職支援事業」UIJターン就職を促進する事業を実施した。”浜松就職・転職ナビJOBはま！”での情報発信及び奨学金返還支援のほか、新たに求職者向けにUIJターン就職活動応援事業補助金、中小企業等向けに中小企業等新卒者採用活動支援事業費補助金を創設した。
- ・「女性就労支援事業」子育て中の女性等の未就労女性を対象とした就職セミナー、就職フェア、女性デジタル人材育成講座を実施し、女性求職者を就労に結びつけた。
- ・「高齢者就労支援事業」70歳になっても現役で働ける環境を整備する事業所を認定し、また高齢者就労相談窓口シニア専用デスクと連携するなどにより高齢者の雇用を促進した。
- ・「外国人就労支援事業」外国人雇用サポートデスクで外国人就労に関する企業や求職者からの相談に対応し、また外国人留学生に対して新たにジョブマッチング事業と外国人メンターによる就労・起業促進事業を行った。
- ・「地域若者サポートステーションはままつ事業」15歳から49歳までの自力で就労が困難な若者の就労支援を実施した。
- ・「就職氷河期世代支援事業」就職氷河期世代に向けてインターンシップ等の就労支援を実施した。
- ・「家内労働促進事業」家内労働者の家庭経済の安定助長を図るための支援を実施した。
- ・「障害者雇用促進事業」障がい者の就労に関する相談と職場定着に必要な支援を実施した。
- ・「働き方改革等推進事業」WLB等に積極的に取り組む事業所の認証やアドバイザー派遣を行った。
- ・「職業訓練支援事業」職業訓練校等に補助金、負担金を支出した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・高校生就職支援事業では、延べ4,344人の高校生の職業意識を形成した。
- ・大学生等就職支援事業では、マッチングアドバイザー派遣により136人の内定に結びつけ、奨学金返還では17人を支援した。
- また、189件の就活交通費を補助した。
- ・女性就労支援事業では、女性デジタル人材育成講座等により12人を就労に結びつけた。
- ・高齢者活躍宣言事業所認定制度において10社を認定した。(総数124社)
- ・外国人就労支援事業では、27人を就職に結びつけた。
- ・地域若者サポートステーションはままつ事業では、43人の若年無業者等を就業に結びつけた。
- ・就職氷河期世代支援事業では、インターンシップ等により、52人を就職に結びつけた。
- ・家内労働促進事業では、225件の内職を斡旋した。
- ・障害者雇用促進事業では、31人を就職に結びつけ、821件の職場定着支援を実施した。
- ・ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業において11社を認証した。(総数139社)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

少子高齢化等による人口減少、DXの推進、カーボンニュートラル、エネルギー価格の高騰など、企業を取り巻く社会環境の変化に対応し、若年者、女性、障がい者、外国人など多様な産業人材を獲得するために、効果的な事業展開を図る必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人 工 現状

UIJターン就職促進については、大学生等の就活状況の変化に対応するため、事業全体の見直しを図り、新たに中小企業等新卒者採用活動支援補助金を創設して市内企業の情報発信強化を図った。また、奨学金返還支援事業やUIJターン就職活動応援事業(就活時の交通費等補助)とともに市内企業への就職を促進した。さらに、多様な産業人材獲得のため、外国人留学生を対象とした外国人メンターによる市内就労・起業を促進し、また女性のデジタル人材育成にも取り組んだ。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人 工 現状

若年者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の就労を促進するとともに、浜松商工会議所と人口減少対策にかかる共同宣言により、浜松地域の産業人材確保について協力体制を強化する。UIJターン就職促進については、高校生が市内企業を知らないまま市外へ進学していることが課題であるため、小中学生の段階で市内の企業や産業に関心を持ってもらう取組を実施する。就活生がインターネットから就職情報を入手する傾向が強いため、学生向けに市内企業の動画を効果的に配信する取組を実施する。また、企業向けの採用支援として、採用に課題を抱える事業所の採用支援を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	08	01	001702000	01	産業振興課	木下 真弥	2024.7.1

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・「高校生等就労支援事業」小中学生を対象に浜松みらいっ子事業を実施し、シビックプライドを醸成しつつ将来のUターン就職の促進を図る。
- ・「大学生等就職支援事業」新たにZ世代に向けたインターンシップ情報発信や、位置情報を活用した企業の魅力を伝えるSNS動画の発信により市内就職促進を図る。奨学金返還支援については、支援期間を3年から6年に拡充する。また、企業向けの採用支援として、中小企業等採用力強化アドバイザーを派遣し、採用に課題を抱える事業所の採用力アップを図る。
- ・「女性就労支援事業」女性デジタル人材育成の内容を強化し、未就労の女性を就労に結びつける。
- ・「高齢者就労支援事業」70歳になっても働ける環境を整備するため、高齢者活躍宣言事業所の認定やハローワーク浜松と一体的に実施する高齢者就労支援窓口「シニア専用デスク」と連携した高齢者就労支援事業により、市内企業や高齢者に向け啓発等を実施する。
- ・「外国人就労支援事業」メンターを増員し、幅広い留学生の相談に対応する。ジョブマッチングやインターンシップ支援等を一本化し、効果的な事業展開を図る。
- ・「働き方改革等推進事業」地域産業を担う人材の確保・定着を図るため、働き方改革を推進し、誰もが働きやすい労働環境の整備を目指す。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 08	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 02	(担当課) 産業振興課	(責任者) 木下 真弥	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 02 労働・雇用相談事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

解雇、賃金未払い、労働時間、労働契約、雇用調整助成金など労働や雇用に関する相談窓口を開設し、問題解決に向けた相談支援を実施する。また、内職を希望する人の相談を受け、内職の斡旋・紹介を行い、働くことに制限がある人の経済的自立を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用		
事業とゴールの 関連性	労働相談・内職相談により、労働者の不安を解消し、安心な労働環境を促進することで、2030アジェンダ持続可能な開発目標8の達成を目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,233	11,492	1,602	1,221	1,017	969
	決算	1,196	10,931	3,204	1,197	1,017	
	国・県支出		6,174	1,602			
	市債						
	その他						
	一般財源	1,196	4,757	1,602	1,221	1,017	969
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,596	12,331	4,604	2,621	2,417	2,369

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
相談件数年計		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	124	681	201	131	131	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	08	01	001702000	02	産業振興課	木下 真弥	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

・労働相談
社会保険労務士による無料電話相談窓口を開設し、企業からの雇用調整助成金や労働契約などの相談に応じるとともに、解雇や賃金未払いなどの労働に関する悩みを抱える労働者等からの相談に応じた。
・「内職相談」浜北区、天竜区で内職にかかる相談・斡旋業務を実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・社会保険労務士による労働相談を実施し、131件の相談を受けた。
- ・浜北区内職相談は第1、第3木曜日に実施し、68件の相談を受けた。
- ・天竜区内職相談は第2、第3火曜日に実施し、22件の相談を受けた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

雇用情勢は持ち直しの傾向があるものの、一部の業種においては不安定な状況であることから、引き続き企業や労働者等からの相談に応じる必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 縮小 人工 現状

相談件数が減少傾向にあるため、浜北区内職相談は毎週木曜日から第1、第3木曜日とし、天竜区内職相談は毎週火曜日から第2、第4火曜日と相談日数を適正化した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

昨年度と同様、毎週日曜日に電話相談窓口を開設し、浜北区内職相談は毎週木曜日から第1、第3木曜日、天竜区内職相談は毎週火曜日から第2、第4火曜日に実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・労働相談
毎週日曜日(年末年始を除く)正午から17時まで、社会保険労務士による電話相談窓口を開設する。
- ・内職相談
浜北区(第1、第3木曜日)、天竜区(第2、第4火曜日)

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 08	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 03	(担当課) 産業振興課	(責任者) 木下 真弥	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 勤労者福利厚生事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

勤労者の生活安定や福利厚生を推進し、勤労者の福祉の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1979	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用	
事業とゴールの 関連性	本事業により、勤労者の生活の安定を図り、2030アジェンダ持続可能な開発目標8の達成を目指す。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	77,658	74,371	94,624	97,758	96,201	75,745
	決算	75,707	72,306	91,932	94,835	96,201	
	国・県支出						
	市債						
	その他	40,000	40,000	60,000	60,000	60,000	40,000
	一般財源	35,707	32,306	31,932	37,758	36,201	35,745
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	4,200	3,500	3,500	3,500
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		79,907	76,506	96,132	101,258	99,701	79,245

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市勤労者共済会加入者数(年度末)		目標	22,700	22,500	23,000	23,500	24,000	24,500
		実績	22,075	22,552	22,367	22,590	22,608	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	08	01	001702000	03	産業振興課	木下 真弥	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、社内や労働組合に融資制度がない企業に勤める勤労者に生活資金の貸し付けを行った。
- ・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生を推進した。
- ・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、勤労者福祉に関する各種事業を展開している団体とイベント等を共同開催した。
- ・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・勤労者生活資金貸付事業では、新たに9件の貸付を行い、経済的に支援が必要な勤労者の生活安定に寄与した。
- ・勤労者共済事業費助成事業では、登録事業所数は2,156社となり、会員数は22,608人に増加した。
- ・勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業については、新たに250件の申請があり、勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

勤労者共済事業の補助金を10%削減し法人の自立化を促進した。また、生活資金貸付事業及び住宅建設資金等償還利子助成事業について、連携団体である浜松市労働者福祉協議会及び労働金庫と次年度の事業内容について見直しを検討した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

勤労者の生活安定や福利厚生を推進し、市を支えている勤労者の福祉の向上を図る。公益財団法人浜松市勤労福祉協会が実施する勤労者共済事業について、法人の自立化を図っていく。勤労者生活資金貸付事業は、コロナ前の水準まで減額する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、社内及び労働組合に融資制度がない企業に勤める勤労者に生活資金の貸し付けを行う。
- ・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生事業を推進する。
- ・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、勤労者福祉に関する各種事業を展開している団体と事業を共同開催する。
- ・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付する。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 08	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 04	(担当課) 産業振興課	(責任者) 木下 真弥	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 勤労者福祉施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

勤労者や勤労団体の文化・知識・教養の普及の場として、また健康の増進・福祉の向上を目的とした勤労者福祉拠点施設の維持管理運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964	-	一般会計	自治事務(その他)	勤労福祉施設設置条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑧成長・雇用	
事業とゴールの 関連性	勤労者の教養の向上、健康福祉の向上のための施設を運営し、2030アジェンダ持続可能な開発目標8の達成を目指す。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	106,317	143,708	81,461	119,762	77,349	89,395
	決算	106,703	140,814	77,398	117,897	77,349	
	国・県支出						
	市債						7,800
	その他	5,879	5,672	6,168	7,415	7,679	8,006
	一般財源	100,824	135,142	71,230	112,347	69,670	73,589
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	5,600	5,600	7,000	7,000	7,000
人工	正規	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		112,303	146,414	82,998	126,762	84,349	96,395

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
利用者数(指定管理施設)(人)		目標	179,000	181,000	183,000	185,000	187,000	189,000
		実績	201,221	141,977	194,501	206,349	202,010	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	08	01	001702000	04	産業振興課	木下 真弥	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、社内や労働組合に融資制度がない企業に勤める勤労者に生活資金の貸し付けを行った。
- ・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生を推進した。
- ・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、勤労者福祉に関する各種事業を展開している団体とイベント等を共同開催した。
- ・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・勤労青少年ホーム運営事業では、指定管理者が管理運営し、勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの拠点として135,793人の利用者があり前年度比108%となった。
- ・勤労会館運営事業では、指定管理者が管理運営し、勤労者等の文化の向上・知識の普及を目的に、66,217人の利用があり、前年度比81%となった。
- ・浜北地域活動・研修センター運営事業については、市直営施設として地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として25,329人の利用があり、前年度比109%となった。
- ・勤労者福祉施設整備事業については、勤労青少年ホーム、勤労会館、浜北地域活動・研修センター、浜松家内労働福祉センターの4施設の改修工事や修繕工事を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

勤労福祉施設の統合

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・指定管理者と連携を深め、今後も利用者の増加及び満足度の向上に努めていく。また、施設の老朽化に伴う改修を要するが、安心・安全に施設を利用できるよう必要な工事を行い、勤労者の福祉の向上に寄与する。
- ・浜松市公共施設管理計画等に基づき、勤労福祉施設のあり方を検討した結果、機能統合により、勤労青少年ホームを拠点とした新たな勤労福祉施設を設置する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・指定管理者と連携を深め、今後も利用者の増加及び満足度の向上に努めていく。また、施設の老朽化に伴う改修を要するが、安心・安全に施設を利用できるよう必要な工事を行い、勤労者の福祉の向上に寄与する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・「勤労青少年ホーム運営事業」勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの活動拠点として、ホームの管理運営とともに、各種講座の開催を指定管理者に委託する。
- ・「勤労会館運営事業」勤労者の文化の向上・知識の普及を目的に設置した施設の管理運営並びに自主事業を指定管理者に委託する。
- ・「浜北地域活動・研修センター運営事業」地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として運営を行う。
- ・「勤労者福祉施設整備事業」勤労福祉施設の修繕及び整備工事を行い、安全で安心、快適に利用できる施設環境を確保し市民サービスの向上を図る。
- ・(仮称)勤労福祉センターの大規模改修の実施設計を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 08	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 05	(担当課) 産業振興課	(責任者) 木下 真弥	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 05 区再編準備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区再編準備に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					533	
	決算					533	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					533	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						1,233	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

区再編に伴い、浜松就職・転職ナビJOBはま！の改修を行う。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

区再編

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

区再編に伴い、「浜松就職・転職ナビJOBはま！」の改修を行う。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業終了

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)



事業終了

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 01	政策 08	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 06	(担当課) 産業振興課	(責任者) 木下 真弥	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 06 労働・雇用デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

労働・雇用事業費のデジタル関連事業(JOBはま！運営経費)に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023		一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					3,173	3,427
	決算					3,173	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					3,173	3,427
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						700	4,200
人工	正規					0.1	0.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						3,873	7,627

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

浜松就職転職ナビJOBはま！を運営し、広く市内企業の情報等を発信する。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
区再編

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
労働・雇用事業費のデジタル関連事業(JOBはま！運営経費)に要する経費

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
労働・雇用事業費のデジタル関連事業(JOBはま！運営経費)に要する経費

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

浜松就職転職ナビJOBはま！を運営し、広く市内企業の情報等を発信する。

事業シート

(事業名) 07 労働・雇用運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

労働行政推進のための一般諸経費を担う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,706	959	1,363	9,883	1,020	756
	決算	1,506	565	1,097	8,096	1,020	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,506	565	1,097	9,883	1,020	756
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,900	11,900	11,900	11,200	11,200	11,200
人工	正規	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,406	12,465	12,997	21,083	12,220	11,956

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

労働・雇用対策のための事務的経費や労働行政事務遂行のための必要経費について計上し、労働行政の推進を図った。
今後の事業施策の基礎資料とするため、UIJターン就職促進に係る企業、高校、大学等実態調査業務を実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

旅費、需用費、役務費、委託費等について、計画通り執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
労働行政全般にかかる経費をまとめ、効果的に事業を実施する。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
労働行政全般にかかる経費をまとめ、効果的に事業を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

労働・雇用対策のための事務的経費や労働行政事務遂行のための必要経費について計上し、労働行政の推進を図る。